

平成30年5月11日

各位

会社名 マーチャント・バンカーズ株式会社
 代表取締役社長兼 CEO 一木 茂
 (コード3121 東証2部)
 問合せ先 取締役 CFO 兼財務経理部長 高崎 正年
 (TEL 03-5224-4900)

平成30年3月期連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ

当社は、平成29年5月12日に公表しました平成30年3月期の通期連結業績予想数値と、本日公表の実績値に差異が生じたので、下記のとおりご報告申し上げます。

記

1. 平成30年3月期連結業績予想数値と実績値との差異 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり 当期純利益 円 銭
前回発表予想(A)	2,215	50	17	7	0円26銭
今回修正予想(B)	1,794	△29	△156	△134	△4円93銭
増減額(B-A)	△421	△79	△173	△140	
増減率	△19.0%	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	2,555	17	△23	148	5円55銭

2. 差異の理由

平成29年7月18日付「今後の事業展開のお知らせ」にてご報告させて頂きましたとおり、平成30年3月期中に、保有物件数30物件、営業利益5億円体制の構築を目標に、積極的に収益用不動産取得を行ってまいりました。平成30年3月期末時点の保有物件数は、目標の30物件に対し、19物件にとどまりましたものの、42億円で7物件を取得し、収益用不動産の残高は倍増し、84億円となりました。

不動産取得税や登録免許税等、これらの取得にかかり、費用として計上した額は、111百万円（前年同期は35百万円）であります。この費用を不動産の取得価格として処理した場合、平成30年3月期の業績は以下のとおりであります。

	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円
今回修正予想	1,794	△29	△156	△134
不動産取得経費	—	111	111	111
不動産取得経費除く	1,794	81	△45	△23

また、平成30年3月期の収益用不動産取得の結果、目標の営業利益5億円体制には至っていないものの、営業利益2億円程度の安定的収益体制を構築いたしました。当社といたしましては、営業利益5億円体制構築を目標に、引き続き、収益用不動産を取得してまいります。

当社は、投資会社であり、一般の会社の不動産取引と異なり、賃料収入により、また、一定期間保有後、売却することにより、売上並びに利益を計上することを目的に、不動産取引を行っております。取引時に

支出した諸経費（登録免許税・不動産取得税等）を取得年度ですべて費用とする処理は、企業会計原則の費用収益対応の原則に反しますので、本来、当社といたしましては、取得時の諸経費を取得した不動産の取得価格に算入し、その不動産の売却時の収益に対応させる処理を行いたいと考えておりますが、紡績事業を本業としていた20年以上前から継続的に採用している処理であり、その変更が困難であることから、取得時の諸経費を費用として処理する会計処理を採用しております。

また、本日ご報告させていただきます「株式会社アドメテック株式売却のお知らせ」のとおり、株式会社アドメテック株式売却により、平成31年3月第1四半期での計上となりますが、33百万円の特別利益を確保しております。

平成30年3月期の業績予想数値と実績値の差異につきましては、上述の不動産取得費用を、不動産仲介手数料等、新たな収益を確保することにより、当初発表の業績予想を確保する計画でありましたが、これらを実現することができなかったことが、差異の理由であります。

平成30年3月期の業績につきまして、株主様や投資家様をはじめとする関係者の皆様へ、多大なるご迷惑とご心配おかけいたしますこと、深くお詫び申し上げますとともに、経営責任を明確にするため、下記4.のとおり、役員報酬の減額を決定いたしましたので、あわせてご報告申し上げます。

3. 配当について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化への対応のために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主の皆様への利益還元を継続的に行うことを基本方針とさせていただきます。

平成30年3月期につきましては、ご報告させていただきましたとおり、134百万円の当期純損失を計上いたしました。積極的な収益不動産取得の結果、営業利益2億円の安定的収益体制を構築することができましたので、資本剰余金を原資といたしまして、平成29年5月12日に公表させていただきましたとおり、1株当たり1円の配当を実施させていただきます。

4. 役員報酬の減額について

当社は、平成30年3月期の業績につき、経営責任を明確にするため、平成30年5月より平成31年3月まで、常勤取締役3名の月額基本報酬の10%を減額するものといたします。

以上